

令和 4 年 度

鉾田市下水道事業会計決算審査意見書

鉾 田 市 監 査 委 員



銚 監 第 6 3 6 号

令和 5 年 9 月 1 日

銚田市長 岸田 一夫 殿

銚田市監査委員 伊藤 幸夫

銚田市監査委員 井川 茂樹



令和 4 年度銚田市下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 4 年度銚田市下水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	経営の概要	2
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	3
3	経営成績について	5
4	財政状況について	8
第6	審査の意見	12
参考資料		13

(注)

- 1 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)・・・原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「―」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - (4) 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - (5) 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合
- 2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

令和4年度鉾田市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度鉾田市下水道事業会計決算書及び決算附属書類

第2 審査の期間

令和5年7月21日(金)

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり適正に処理されていると認められた。

第5 経営の概要

1 業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の処理区域内人口4,104人、行政人口46,998人、下水道普及率8.7%、下水道接続済人口1,247人、水洗化率30.4%、決算年度末の汚水処理量は168,288m³であった。このうち、料金対象の有収水量は169,082m³で、有収率は100.5%であった。

汚水処理状況は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
年度末処理区域内人口(A) (人)	4,104	3,831	273	107.1
年度末行政人口(B) (人)	46,998	47,033	△ 35	99.9
普及率(A/B) (%)	8.7	8.1	0.6	107.4
接続済人口(C) (人)	1,247	1,162	85	107.3
年度末接続戸数 (戸)	482	455	27	105.9
接続率(水洗化率)(C/A) (%)	30.4	30.3	0.1	100.3
年間汚水処理水量(D) (m ³)	168,288	157,319	10,969	107.0
1ヶ月平均汚水処理水量 (m ³)	14,024	13,110	914	107.0
年間総有収水量(E) (m ³)	169,082	157,575	11,507	107.3
1ヶ月平均有収水量 (m ³)	14,090	13,131	959	107.3
有収率(E/D) (%)	100.5	100.2	0.3	100.3

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額285,814,000円に対し決算額は282,175,763円で執行率98.7%となり、予算額に比べ3,638,237円の減少となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差 引 増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)				
1 営 業 収 益	31,124,000	32,000,217	29,518,184	2,482,033	108.4	876,217	102.8
2 営業外収益	254,689,000	250,175,546	257,815,581	△ 7,640,035	97.0	△ 4,513,454	98.2
3 特 別 利 益	1,000	0	5,380,431	△ 5,380,431	皆減	△ 1,000	—
計	285,814,000	282,175,763	292,714,196	△ 10,538,433	96.4	△ 3,638,237	98.7

イ 収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額285,814,000円に対し決算額は268,034,316円で執行率93.8%となり17,779,684円の不用額となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

[収益的支出]

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	不 用 額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)				
1 営 業 費 用	247,722,000	231,594,759	243,509,555	△ 11,914,796	95.1	16,127,241	93.5
2 営業外費用	37,091,000	36,439,557	36,460,596	△ 21,039	99.9	651,443	98.2
3 特 別 損 失	1,000	0	0	0	—	1,000	—
4 予 備 費	1,000,000	0	0	0	—	1,000,000	—
計	285,814,000	268,034,316	279,970,151	△ 11,935,835	95.7	17,779,684	93.8

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額460,977,000円に対し決算額は273,283,500円で、執行率59.3%となっている。主な原因としては、事業費の減により、企業債の借入額が減少したものである。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的収入]

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	差引増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)				
1 企 業 債	319,100,000	157,700,000	173,700,000	△ 16,000,000	90.8	△ 161,400,000	49.4
2 他会計出資金	55,307,000	45,848,000	8,883,000	36,965,000	516.1	△ 9,459,000	82.9
3 国庫補助金	69,500,000	52,500,000	70,500,000	△ 18,000,000	74.5	△ 17,000,000	75.5
4 県 補 助 金	1,600,000	1,100,000	1,700,000	△ 600,000	64.7	△ 500,000	68.8
5 受益者負担金	15,470,000	16,135,500	22,842,500	△ 6,707,000	70.6	665,500	104.3
計	460,977,000	273,283,500	277,625,500	△ 4,342,000	98.4	△ 187,693,500	59.3

イ 資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額586,702,832円に対し決算額は376,099,426円で、執行率64.1%となり45,182,206円の不用額となっている。主な原因としては、事業費の減により、工事請負費及び補償費が減額となったものである。

執行状況は、次表のとおりである。

[資本的支出]

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額		対前年度 (B) - (C)	比 較 (B) / (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (D)	執行率 (B) / (A)
		令和4年度 (B)	令和3年度 (C)					
1 建設改良費	495,418,832	284,816,405	295,577,436	△ 10,761,031	96.4	165,421,200	45,181,227	57.5
2 企業債償還金	91,284,000	91,283,021	81,188,932	10,094,089	112.4	0	979	100.0
計	586,702,832	376,099,426	376,766,368	△ 666,942	99.8	165,421,200	45,182,206	64.1

以上のとおり、令和4年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額102,815,926円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,624,425円、当年度損益勘定留保資金89,191,501円で補てんされている。

3 経営成績について

当年度の総収益は265,987,645円、総費用は265,470,623円で、総収益から総費用を差し引いた差引損益（純利益）は517,022円、総収支比率は100.2%となった。

なお、当年度純利益517,022円及び前年度繰越利益剰余金278,579円により795,601円が当年度未処分利益剰余金となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
総 収 益 a	265,987,645	277,359,593	△ 11,371,948	95.9
総 費 用 b	265,470,623	277,087,207	△ 11,616,584	95.8
差 引 損 益 a - b	517,022	272,386	244,636	189.8
経常収支比率 a / b	100.2	100.1	0.1	100.1

(1)総収益

ア 営業収益

営業収益は29,114,870円で、主な種目は下水道使用料となっており総収益に対して約11%の割合を占めている。

イ 営業外収益

営業外収益は236,872,775円で、主な種目は他会計補助金及び長期前受金戻入となっておりこの2種目で総収益に対して約87%の割合を占めている。

ウ 特別利益

昨年度、公共下水道事業の平成27年度から令和元年度分の消費税修正申告による還付金を計上したが、本年度は特別利益の該当はない。

総収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 営 業 収 益	29,114,870	10.9	26,851,140	9.7	2,263,730	108.4
(1)下水道使用料	28,853,470	10.8	26,670,440	9.6	2,183,030	108.2
(2)その他営業収益	261,400	0.1	180,700	0.1	80,700	144.7
2 営 業 外 収 益	236,872,775	89.1	245,128,022	88.4	△ 8,255,247	96.6
(1)受取利息及び配当金	2,370	0.0	2,440	0.0	△ 70	97.1
(2)他会計補助金	155,899,000	58.6	155,000,000	55.9	899,000	100.6
(3)県補助金	4,610,000	1.8	14,554,000	5.3	△ 9,944,000	31.7
(4)消費税及び地方消費税還付加算	0	0.0	2,600	0.0	△ 2,600	皆減
(5)長期前受金戻入	76,357,471	28.7	75,565,600	27.2	791,871	101.0
(6)雑収益	3,934	0.0	3,382	0.0	552	116.3
3 特 別 利 益	0	0.0	5,380,431	1.9	△ 5,380,431	皆減
(1)その他特別利益	0	0.0	5,380,431	1.9	△ 5,380,431	皆減
合 計	265,987,645	100.0	277,359,593	100.0	△ 11,371,948	95.9

(2)総費用

ア 営業費用

営業費用は227,914,840円で、前年度に比べ11,388,444円の減少となった。

これは、主に減価償却費が3,314,069円増加する一方で総係費が15,310,078円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は37,555,783円で、前年度に比べ228,140円の減少となった。

これは、主に特定収入分消費税の費用化による雑支出が207,101円減少したことによるものである。

総費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営 業 費 用	227,914,840	85.9	239,303,284	86.4	△ 11,388,444	95.2
(1)管 き よ 費	2,283,080	0.9	1,562,580	0.6	720,500	146.1
(2)処 理 場 費	29,441,100	11.1	29,554,035	10.7	△ 112,935	99.6
(3)総 係 費	30,641,224	11.5	45,951,302	16.6	△ 15,310,078	66.7
(4)減 価 償 却 費	165,549,436	62.4	162,235,367	58.5	3,314,069	102.0
2 営 業 外 費 用	37,555,783	14.1	37,783,923	13.6	△ 228,140	99.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	36,439,557	13.7	36,460,596	13.1	△ 21,039	99.9
(2)雑 支 出	1,116,226	0.4	1,323,327	0.5	△ 207,101	84.3
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0	0	—
(1)過 年 度 損 益 損 修 正	0	0.0	0	0	0	—
合 計	265,470,623	100.00	277,087,207	100.0	△ 11,616,584	95.8

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和４年度		令和３年度		対 前 年 度	比 較
	決 算 額 （Ａ）	構 成 比	決 算 額 （Ｂ）	構 成 比	（Ａ）－（Ｂ）	（Ａ）／（Ｂ）
職 員 給 与 費	15,847,747	6.0	16,615,664	6.0	△ 767,917	95.4
支 払 利 息	36,439,557	13.7	36,460,596	13.2	△ 21,039	99.9
減 価 償 却 費	165,549,436	62.4	162,235,367	58.6	3,314,069	102.0
動 力 費	4,969,600	1.9	3,293,124	1.2	1,676,476	150.9
光 熱 水 費	72,720	0.0	74,400	0.0	△ 1,680	97.7
通 信 運 搬 費	399,633	0.1	432,727	0.2	△ 33,094	92.4
修 繕 費	659,330	0.2	3,154,720	1.1	△ 2,495,390	20.9
材 料 費	150,750	0.1	0	0.0	150,750	皆増
薬 品 費	2,460,200	0.9	2,307,300	0.8	152,900	106.6
委 託 料	25,950,630	9.8	28,952,060	10.4	△ 3,001,430	89.6
そ の 他	12,971,020	4.9	23,561,249	8.5	△ 10,590,229	55.1
計	265,470,623	100.0	277,087,207	100.0	△ 11,616,584	95.8

注）職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。退職手当負担金は除く。

４ 財政状況について

(1) 資産

当年度における資産総額は6,294,998,451円で、前年度より122,489,257円増加している。

ア 固定資産

固定資産は、前年度に比べ、減価償却により165,549,436円減少したが、当年度中に竣工した工事を資産計上したことにより、構築物が231,952,601円、機械及び装置が9,434,073円増加した。また、建設仮勘定は開始残高67,677,689円を繰越工事が竣工したことで構築物資産に振替えたが、当年度の未竣工工事の工事前払金や資本的収支職員の賞与引当金として91,143,405円計上している。

イ 流動資産

流動資産は、開始残高より23,186,303円増加している。これは、現金預金が12,414,360円減少し、未収金が35,654,663円増加し、貸倒引当金が54,000円増加したことによる。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和4年度				対 開 始 額 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	開 始 額 (B)	構 成 比		
1 固 定 資 産	5,950,925,049	94.5	5,851,622,095	94.8	99,302,954	101.7
(1)有形固定資産	5,950,925,049	94.5	5,851,622,095	94.8	99,302,954	101.7
イ 建 物	651,272,731	10.3	673,943,833	10.9	△ 22,671,102	96.6
ロ 構 築 物	5,040,639,826	80.1	4,937,115,638	80.0	103,524,188	102.1
ハ 機械及び 装 置	167,254,244	2.7	172,034,788	2.8	△ 4,780,544	97.2
ニ 車両運搬具	547,937	0.0	747,760	0.0	△ 199,823	73.3
ホ 工具器具 及び備品	66,906	0.0	102,387	0.0	△ 35,481	65.3
ヘ 建設仮勘定	91,143,405	1.4	67,677,689	1.1	23,465,716	134.7
2 流 動 資 産	344,073,402	5.5	320,887,099	5.2	23,186,303	107.2
(1)現 金 預 金	238,723,080	3.8	251,137,440	4.1	△ 12,414,360	95.1
(2)未 収 金	105,453,322	1.7	69,798,659	1.1	35,654,663	151.1
(3)貸 倒 引 当 金	△ 103,000	0.0	△ 49,000	0.0	△ 54,000	210.2
合 計	6,294,998,451	100.0	6,172,509,194	100.0	122,489,257	102.0

(2) 負債・資本

当年度における負債・資本総額は6,294,998,451円で、開始額より122,489,257円増加している。このうち負債合計は6,107,475,462円であり、開始額より76,124,235円増加している。資本合計は187,522,989円で、前年度より46,365,022円増加している。

ア 固定負債

固定負債は3,330,362,865円で、開始額より52,635,746円増加している。これは、企業債（令和6年度以降の企業債償還金元金残高）が同額増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は139,421,931円で、開始額より36,450,050円増加している。これは、企業債（令和5年度企業債償還金元金）が13,781,233円、未払金が22,665,217円増加し、その他流動負債が3,600円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は2,637,690,666円で、開始額より12,961,561円減少している。これは、長期前受金が63,395,910円増加し、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が76,357,471円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は183,917,388円で、開始額より45,848,000円増加している。これは、出資金が同額増加したことによる。

オ 剰余金

剰余金は3,605,601円で、これは当年度における純利益として未処分利益剰余金が517,022円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和4年度				対 開 始 額	比 較
	決 算 額 (A)	構 成 比	開 始 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 負 債	6,107,475,462	97.0	6,031,351,227	97.7	76,124,235	101.3
(1) 固 定 負 債	3,330,362,865	52.9	3,277,727,119	53.1	52,635,746	101.6
① 企 業 債	3,330,362,865	52.9	3,277,727,119	53.1	52,635,746	101.6
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	3,318,662,865	52.7	3,263,897,119	52.9	54,765,746	101.7
ロ その他の企業債	11,700,000	0.2	13,830,000	0.2	△ 2,130,000	84.6
(2) 流 動 負 債	139,421,931	2.2	102,971,881	1.7	36,450,050	135.4
① 企 業 債	105,064,254	1.6	91,283,021	1.5	13,781,233	115.1
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	102,934,254	1.6	89,153,021	1.4	13,781,233	115.5
ロ その他の企業債	2,130,000	0.0	2,130,000	0.0	0	100.0
② 未 払 金	30,392,077	0.5	7,726,860	0.1	22,665,217	393.3
③ 引 当 金	3,962,000	0.1	3,962,000	0.1	0	100.0
イ 賞与引当金	3,962,000	0.1	3,962,000	0.1	0	100.0
④ その他流動負債	3,600	0.0	0	0.0	3,600	皆増
(3) 繰 延 収 益	2,637,690,666	41.9	2,650,652,227	42.9	△ 12,961,561	99.5
① 長 期 前 受 金	2,863,473,211	45.5	2,800,077,301	45.4	63,395,910	102.3
② 長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 225,782,545	-3.6	△ 149,425,074	-2.5	△ 76,357,471	151.1
2 資 本	187,522,989	3.0	141,157,967	2.3	46,365,022	132.8
(1) 資 本 金	183,917,388	2.9	138,069,388	2.2	45,848,000	133.2
① 自 己 資 本 金	183,917,388	2.9	138,069,388	2.2	45,848,000	133.2
イ 固有資本金	116,328,388	1.8	116,328,388	1.9	0	100.0
ロ 出 資 金	67,589,000	1.1	21,741,000	0.3	45,848,000	310.9
(2) 剰 余 金	3,605,601	0.1	3,088,579	0.1	517,022	116.7
① 利 益 剰 余 金	3,605,601	0.1	3,088,579	0.1	517,022	116.7
イ 減 債 積 立 金	2,810,000	0.0	2,810,000	0.1	0	100.0
ロ 当年度未処分 利益剰余金	795,601	0.0	278,579	0.0	517,022	285.6
合 計	6,294,998,451	100.0	6,172,509,194	100.0	122,489,257	102.0

第6 審査の意見

令和4年度の鉾田市下水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

公共下水道事業は平成25年度から順次供用を開始しており、下水道全体計画353.7haの内、令和4年度末で212ha整備を完了している。

業務実績をみると、処理区域内人口4,104人（前年度比107.1%）、下水道接続戸数は482戸（前年度比105.9%）、普及率8.7%（前年度8.1%）、水洗化率30.4%（前年度30.3%）となっており、年間汚水処理量168,288 m³（前年度比107.0%）、有収率は100.5%（前年度100.2%）となった。

経営状態は、総収益（税抜き）は2億6,598万8千円で、その内下水道使用料は2,885万3千円で全体の約11%、他会計補助金が1億5,589万9千円で約59%を占めており、独立採算を原則とする公営企業として経営状況は良好とはいえない状況にあり、下水道使用料金収入を増やすため水洗化率の向上が喫緊の課題である。

一方、総費用（税抜き）は2億6,547万1千円で、その内減価償却費が1億6,554万9千円で全体の約62%、支払利息及び企業債取扱諸費が6,554万9千円で全体の約14%、その他は維持管理費等となっている。この結果、決算は51万7千円の純利益となった。

また、資本的収支額は総収入額が2億7,328万4千円で総支出額は3億7,609万9千円となり資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億281万5千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金で補てんされている。

現在の人口減少等に見られる社会情勢の変化に対応するため、県は国より広域化・共同化の計画を求められ、令和4年度に茨城県生活排水ベストプランを改定した。その指針に基づき鉾田市の全体計画の見直し、生活排水ベストプランの改定を実施し、公共下水道計画区域を360.5haから353.7haに見直しをするとともに、青山美原農業集落排水整備事業を公共下水に統合することを計画に位置付けている。

今後、鉾田水処理センターの第2系列増設も計画されているが、人口動態や広域化・共同化を勘案しながら、効率的な施設整備に努められたい。また、「鉾田市下水道事業経営戦略」（令和4年度～令和13年度）をもとに将来にわたって、安定的かつ継続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

今後とも、生活環境の改善や北浦及び北浦流入河川等の水質保全を図るため、全体計画の早期完了に向けて管渠の整備を推進するとともに、事業効果の早期発現のため下水道接続の普及啓発活動に取り組まれない。

また、事業運営の効率化と健全経営に取り組むとともに、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。

参考資料：財務分析

分 析 項 目		計算の基礎	年度別比較		R3年度 全国平均
			R4年度決算	R3年度決算	
資産 及び 資本 構成 比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100 \quad (\%)$ 総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。	94.5	94.8	97.0
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。	52.9	53.1	30.9
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \quad (\%)$ 総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。	44.9	45.2	64.9
	4 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益} \cdot \text{資本合計} + \text{固定負債}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	96.7	96.4	101.2
	5 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	210.6	209.6	149.5
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。	246.8	311.6	71.9
	7 酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。	279.0	311.7	66.5
	8 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \quad (\%)$ 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。	203.5	243.9	51.1
回 転 比 率	9 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 \quad (\%)$ 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。 ※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益	0.010	0.010	0.06
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100 \quad (\%)$ 固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。	0.005	0.005	0.04
	11 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100 \quad (\%)$ 減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	2.61	2.66	3.91
資産 及び 資本 構成 比率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 \quad (\%)$ 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。	0.01	-0.08	0.40
	13 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \quad (\%)$ 経常的な収益と費用の関連を示すものである。	12.8	11.2	105.9

資産及び資本構成比率	14 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 \quad (\%)$	12.8	11.2	66.1
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱書費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	1.1	1.1	1.4
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16 企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 \quad (\%)$	115.4	102.9	139.5
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17 職員1人あたり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	9,705	8,950	116,871
	職員1人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
	18 職員1人あたり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員}+\text{資本勘定所属職員}} \quad (\text{千円})$	850,132	835,946	2,052,635
	職員1人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。				
	19 企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	356.8	334.3	124.6
	建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	20 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	126.3	136.7	19.2
	企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	21 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	442.7	441.1	143.8
	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	22 職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 \quad (\%)$	54.4	61.9	6.3
	職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
業務指標	供給単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	170.65	169.25	162.2
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{汚水に係る維持管理費}+\text{資本費})}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$	365.94	485.48	208.6

※「R3全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。